アフリカと手を携えて成長を～TICAD Ⅴに向けて～

ジェトロ海外調査部中東アフリカ課長　　的場　真太郎

2000年代に入ってから、アフリカの経済成長が続いている。リーマン・ショックや欧州債務危機、中東・北アフリカでの政変などの悪影響が懸念されながらも、国際通貨基金（IMF）によれば、サブサハラ・アフリカ（以下、サブサハラ）では13年も5.7%の成長が見込まれる。そんなアフリカに、ビジネス機会を求め世界各国から熱いまなざしが注がれている。世界はアフリカとどう向き合おうとしているのか。

20年目を迎えるTICAD

来る6月1～3日の3日間、横浜で第5回アフリカ開発会議（TICAD Ⅴ）が開催される。1993年に第1回会合が開かれて以来、5年ごとにアフリカ開発をテーマとする首脳級会合が日本で開催されており、今回は20年目。TICADはその時々の日本の対アフリカ政策を示す土台であるが、これにとどまらない。世界銀行や国連開発計画（UNDP）などと共催することにより、アフリカ開発に関わる国際・地域機関や関係者も集まる「国際フォーラム」なのだ。

この20年でアフリカを取り巻く環境は激変した。変化をもたらしたのは2000年代初期に始まった資源価格の急騰である。中国をはじめとする新興国の経済成長に伴う資源需要の拡大は、アフリカ大陸に眠る資源の採掘を促し、また資源価格の高値安定と採掘技術の進展がこれを後押しした。資源を求めてアフリカに流入した民間投資の拡大は、90年代に「成長しない」といわれたアフリカ経済に反転成長をもたらした。



第4回アフリカ開発会議（2008年）
（写真提供：外務省）

このことは、20年に及ぶTICADの議論にも影響を与えた。「援助」の文脈で語られてきたアフリカ政策の中で、03年のTICAD Ⅲでは「経済成長を通じた貧困削減」が主要3議題の一つとして設定され、民間部門の重要性について言及された。翌04年にはTICAD首脳級会合とは別に、TICADアジア・アフリカ貿易投資会議（AATIC）が東京で開催され、「貿易・投資」が議題の表舞台に登場する。前回08年のTICAD Ⅳでキーワードにもなった「官民連携」は、AATICでの議論が土台になったと言ってよい。

外交・通商の主戦場に

アフリカは援助の対象ではなく、ビジネスの対象だ。そうした考え方がアフリカの経済成長が続くのに伴い強まっている。高成長の果実を自国にも取り込むべく、世界各国は対アフリカ・アプローチを積極的に進めている。

その筆頭は中国だ。00年に総額100億ドル余りだった中国の対アフリカ貿易は、11年には1,663億ドルに達した。リーマン・ショック後の一時的な落ち込みを除けばほぼ毎年2桁の伸びを示しており、今やアフリカにとって最大の貿易相手国である。韓国も01年の46億ドル余りから、11年には約200億ドル強へと拡大させている。インドやブラジルなどの新興国も対アフリカ貿易を急拡大させており、過去10年でそれぞれ10倍（11年は641億ドル）、5倍（同277億ドル）以上に伸長した。日本の対アフリカ貿易総額も300億ドル強（11年）まで伸びているが、世界の対アフリカ貿易の伸びは日本を上回るペースで推移しており、2000年頃と比べるとアフリカの貿易全体に占める日本のシェアは漸減してきている。

援助面でも中国の存在が際立つ。中国商務部による

と、09年末時点（累計）での対アフリカ向け援助は約1,171億元（1元＝約14円）で、全援助額の約半分（45.7％）を占める。その上、中国が継続的に援助を実施している開発途上国123カ国のうち51カ国がアフリカ諸国だという。00年から始まった「中国・アフリカ協力フォーラム」（FOCAC）で中国が提示する優遇借款の規模は、50億ドル（06年、バイヤーズクレジット20億ドルを含む）、100億ドル（09年）、200億ドル（12年）と倍々で増加している。

中国の対アフリカ援助は、外交的存在感を見せるための首脳官邸や省庁ビル、各種競技場などの箱モノが多く、貧困層には届いていないとの批判も多い。しかし、12年に北京で開催されたFOCAC第5回閣僚級会合では、農業や医療、広域インフラ、平和定着など幅広い支援策が提示・合意されるなど、中国側の姿勢変化も見てとれる。

一方、これまで経済・援助の両面で主役だった欧米はどうか。EUは、かつての援助中心の政策から、対等なパートナーとして、アフリカの経済的な自立を促す政策へ変貌しつつある。その際重要なツールとなるのが、一般特恵関税制度（GSP）の見直しと経済連携協定（EPA）の推進だ。さらに00年から、従来は北アフリカ諸国とサブサハラ諸国で別々に行っていた対話スキームを、アフリカ大陸全体に一本化する新たな戦略的パートナーシップの構築に着手している。

米国オバマ政権はアフリカ成長機会法（AGOA）による特恵関税供与と貿易開発支援を対アフリカ政策の柱に据える。12年6月のAGOAフォーラムでは、サブサハラ諸国の輸出競争力向上を目指す「アフリカ競争力・貿易拡大イニシアチブ（ACTE）」を発表。同8月にはアフリカ産繊維・アパレル製品輸入への優遇措置を延長する内容の法案を成立させた。しかし、総額150億ドルに上るエイズ救済緊急計画（US President's Emergency Plan for AIDS Relief〈PERFAR〉）の実施や、貧困国の開発支援のための「ミレニアム・チャレンジ基金」を設立したブッシュ政権、そしてAGOAを創設したクリントン政権と比較すると、アフリカ支援に向けた関与は低いとの感はぬぐえない。当初、ケニアに出自がある父親を持つオバマ大統領就任に高い期待を寄せたアフリカ側も、2期目に向けてやや冷ややかだ。



にぎわうスーパーマーケット

日本や欧米諸国はいずれも厳しい財政事情に直面しており、対アフリカ向け援助額の増加は困難な状況に置かれる。世界の国数の4分の1を占めるアフリカをめぐり、外交・通商関係強化に向けた各国の動きは今後も激しさを増していこう。

TICAD Vで日本が目指すもの

来るTICAD Vの全体テーマは、「躍動するアフリカと手を携えて～質の高い成長を目指して～」。資源開発に端を発した高成長とは裏腹に、アフリカの貧困問題は解決されず、所得格差はむしろ広がっているとの指摘もある。「資源の呪い」ともいわれるように、資源開発に依拠した経済発展は「反」開発的効果をもたらすとの報告も多い。今年1月にアルジェリア東部イナメナスのガス処理プラントが武装集団の襲撃を受け、邦人などが死傷した事件は、アフリカの政治・治安リスクの大きさと、その複雑な背景・対処の難しさを再認識させた。その意味で、TICAD Vの全体テーマには、安定的かつ持続可能な経済成長を目指すために、成長の中身（質）が問われるとのメッセージが込められている。

一方で、「失われた20年」とも評される日本経済は、デフレと低成長にあえぐ。「躍動するアフリカと手を携えて」との言葉には、アフリカの高成長を日本の成長にもつなげたい、との意図も透けて見える。アフリカが求めるものは援助金額の多寡ではなく、経済交流、すなわち貿易・投資の活発化にある。アフリカは高成長が続いているとはいえ、経済・社会インフラはまだまだ脆弱（ぜいじゃく）だ。日本には優れた環境・省エネルギー技術や人的資本がある。医療や教育の分野も含め、民間部門の知恵や活力を相互に生かしながら、いかにアフリカ開発に貢献できるか、英知が問われている。